

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の中間実施状況の概要の公表 (令和5(2023)年度分)

1. 認定の日付
令和4(2022)年2月25日
2. 認定事業適応事業者の名称
株式会社 QUICK
3. 認定事業適応計画の実施期間
令和4(2022)年2月～令和7(2025)年12月
4. 認定事業適応計画の実施状況

(1) 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

社会・経済ニュースや金融・企業財務に係る膨大な情報をサービスする当社は、金融分野の顧客の持つデータを活用、経営・投資判断に必要なオルタナティブデータを柔軟に拡充・整備し、付加価値の高い注目・重要情報をリアルタイムに可視化する新たなソリューション型サービスを展開し、非金融分野（企業、官公庁、個人）も含め需要拡大を図ることとしている。令和5(2023)年度においては、柔軟かつスピーディな情報拡充を可能とすべくデータ基盤のクラウド化を60%完了し、表示系サービスの付加価値向上や、ソリューション型サービスの拡充および非金融分野向けサービス拡大を進めた。

(2) 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和5(2023)年度の実績は、生産性(ROA)は、基準比-2.3%ptとなった。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務健全性の向上指数については、令和5(2023)年12月において当社の有利子負債/CFは-3.2倍、経常収支比率は124.3%であった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

データ基盤のほか各種サービス基盤のクラウド化やオルタナティブデータの蓄積に対応する資産等を取得し、事業供用した。